

国際シンポジウムを開催

平成25年度CIATEコラボドールズ・セミナー

「デカセギ現象の湧起から25年、
ブラジル日本間の移住のこれからの潮流」をテーマに



セミナー初日の開会式であいさつする当協会白川専務理事

ブラジル日本間の労働者の移転はなくなってしまうのか、それとも新たな流れを生む可能性を秘めたものであるのか分析が必要となっている。サンパウロの、国外就労者情報援護センター(CIATE=二宮正人理事長)は、去る9月28日、29日に、「デカセギ現象の湧起から25年、ブラジル日本間の移住のこれからの潮流」をテーマとするシンポジウム「地域コラボドールズ公開研修セミナー」を開催した。

CIATEは、ブラジルにおいて日本での就労を希望する人たちに、一定の条件の下に求人情報を開示している他、就労情報や、日本の労働環境、労働法、日本での生活、子弟の教育等について、正しい知識を普及する活動を行っている唯一の機関である。

それら知識普及活動の一貫として、日系人の比較的多い地方に住む日本でのデカセギ経験者を、地域コラボドール(協力者)に認定し、ボランティアによる協力活動を依頼している。

各地で出稼ぎ希望者の相談にのったり、CIATEの実施する行事の宣伝をしたり、CIATEで行っている講習会や相談を、地方に向かいに行う、「巡回CIATE」の会場確保や手配、参加者の動員等がその内容である。

これら、コラボドールズ(コラボドールの複数形)の数は、15地域17人に及び、年に数回は、サンパウロでCIATEとの情報交換を行っているほか、年に1度、日本から有識者、厚生労働省担当官を招き、最新情報と知識について学習する機会として実施しているのが「地域コラボドールズ公開研修セミナー」である。同セミナーは、日本での就労経験者や、これから就労を希望する人など一般にも開放され、本年は、両日

合わせ、150名の参加者を集めた。

日本から、厚生労働省職業安定局有期・派遣労働対策部外国人雇用対策課堀井奈津子課長、有識者として関西学院大学経済学部井口泰教授等らが日本から参加し、CIATE業務の日本におけるパートナーである当協会からは、白川光徳専務理事が参加した。

セミナー前日の9月27日に、厚生労働省は2008年末から翌3月まで実施した「日系人帰国支援事業」による帰国者に対する日本への入国制限の解除を発表。セミナーのテーマである「ブラジル日本間の移住のこれからの潮流」にもう一つ可能性を提供することとなった。

セミナー2日目の29日はCIATE国際シンポジウムと銘打って有識者による講演が行われた。

外国人集住都市会議アドバイザーも務める関西学院大学井口教授は、「日伯経済関係の将来と日系ブラジル人の役割—世界経済危機の教訓と包括的な外国人政策の展望—」と題した講演で、「問題のリアリティーは地方にある」と述べ、職業訓練やハローワークと市町村の連携、情報へのアクセスが日本語標準となっている問題を指摘する一方、多文化共生政策から統合政策へ移行することの必要性について述べた。

厚労省堀井課長は、「一部に厳しさが見られるものの、ゆるやかに回復しつつある」と日本の雇用状況について述べたが、日系人については、日本語力、賃金、職種について雇用側とのミスマッチが起こっており、日本語の習得と求人との多い職種で専門的なスキルを高めることが新たな可能性を広げると述べた。

日本でのデカセギ経験者として、ブラジルで投資会社を興したロドリゴ・アキオ氏、日本でデカセギから日本人客も訪れるピザ・レストランの経営者になったロベルト辻氏が、それぞれ日本での体験談と、成功のための秘訣を語った。

CIATE二宮理事長は、「1900年代、日本人移民のパイオニア到着から70年代の日本企業の進出時代、そして80~90年代のデカセギと、日伯交流はそれぞれの時代があり、移民80周年の1988年、日系社会は、子弟が日本語を覚える機会について心配したが、それから25年間で、50~60万人が、日本を知って帰国した」とデカセギ25年の人の流れについてまとめた。